

第 5 期 事 業 年 度

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

財 務 諸 表

国立大学法人兵庫教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	11
－ 1 流動資産として計上された有価証券	11
－ 2 投資その他の資産として計上された有価証券	11
(4) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
(5) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(6) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
－ 1 積立金の明細	14
－ 2 目的積立金の取崩しの明細	14
(7) 業務費及び一般管理費の明細	15
(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
－ 1 運営費交付金債務	17
－ 2 運営費交付金収益	17
(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	18
－ 1 施設費の明細	18
－ 2 補助金等の明細	18
(10) 役員及び教職員の給与の明細	19
(11) 開示すべきセグメント情報	20
(12) 寄附金の明細	21
(13) 受託研究の明細	22
(14) 共同研究の明細	23
(15) 受託事業等の明細	24
(16) 科学研究費補助金の明細	25

貸借対照表

(平成21年3月31日)

単位:千円

資産の部

I 固定資産

1	有形固定資産		
	土地	7,332,720	
	建物	4,887,503	
	建物減価償却累計額	<u>△ 1,364,485</u>	3,523,018
	構築物	649,678	
	構築物減価償却累計額	<u>△ 372,339</u>	277,339
	機械装置	1,910	
	機械装置減価償却累計額	<u>△ 565</u>	1,345
	工具器具備品	522,045	
	工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 291,282</u>	230,763
	図書	1,924,177	
	美術品・收藏品	11,055	
	船舶	774	
	船舶減価償却累計額	<u>△ 555</u>	219
	車両運搬具	19,122	
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 12,382</u>	6,740
	建設仮勘定		<u>40,283</u>
	有形固定資産合計		<u>13,347,660</u>
2	無形固定資産		
	商標権	706	
	ソフトウェア	36,692	
	電話加入権	1,020	
	産業財産権仮勘定	<u>207</u>	
	無形固定資産合計		<u>38,626</u>
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	199,996	
	預託金	127	
	敷金及び保証金	<u>120</u>	
	投資その他資産合計		<u>200,243</u>
	固定資産合計		<u>13,586,529</u>

II 流動資産

現金及び預金	1,243,543	
未収学生納付金収入	16,356	
徴収不能引当金	<u>△ 609</u>	15,747
その他未収入金		17,070
有価証券		200,133
たな卸資産		3,849
前払費用		3,464
未収収益		366
立替金		252
仮払金		<u>14,500</u>
流動資産合計		<u>1,498,924</u>
資産合計		<u>15,085,453</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	371,494	
資産見返補助金等	4,802	
資産見返寄附金	38,267	
資産見返物品受贈額	<u>1,788,007</u>	
建設仮勘定見返運営費交付金	207	2,202,777
長期リース債務		<u>65,834</u>
固定負債合計		<u>2,268,611</u>

II 流動負債

運営費交付金債務	248,577	
寄附金債務	60,737	
前受受託事業費等	4,703	
前受金	1,200	
預り金	79,812	
未払金	534,599	
未払費用	20	
未払消費税等	756	
リース債務	<u>65,181</u>	
流動負債合計		<u>995,584</u>
負債合計		<u>3,264,195</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金	12,418,198	
資本金合計		<u>12,418,198</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	351,107	
損益外減価償却累計額	<u>△ 1,802,357</u>	
資本剰余金合計		<u>△ 1,451,251</u>

III 利益剰余金

教育研究充実積立金	611,248	
積立金	5,180	
当期末処分利益	237,884	
(うち当期繰利益)	<u>(237,884)</u>	
利益剰余金合計		<u>854,311</u>
純資産合計		<u>11,821,258</u>
負債及び純資産合計		<u>15,085,453</u>

損益計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

単位:千円

経常費用				
業務費				
教育経費		932,281		
研究経費		234,054		
教育研究支援経費		125,647		
受託研究費		15,613		
受託事業費		21,828		
役員人件費		76,635		
教員人件費				
常勤職員給与	2,234,679			
非常勤職員給与	109,662	2,344,340		
職員人件費				
常勤職員給与	747,095			
非常勤職員給与	38,570	785,665	4,536,064	
一般管理費			283,751	
財務費用				
支払利息			3,930	
経常費用合計				4,823,744
経常収益				
運営費交付金収益			3,641,023	
授業料収益			822,173	
入学金収益			151,817	
公開講座等収益			1,066	
検定料収益			33,185	
受託研究等収益				
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	1,980			
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	13,727	15,706		
研究関連収益			16,323	
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	12,151			
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	9,725	21,876		
寄附金収益			33,042	
施設費収益			48,439	
補助金等収益			90,996	
資産見返負債戻入				
資産見返物品受贈額戻入	3,174			
資産見返運営費交付金等戻入	37,942			
資産見返寄附金戻入	5,700			
資産見返補助金等戻入	1,289	48,105		
財務収益				
受取利息	2,816			
有価証券利息	1,687	4,503		
雑益				
財産貸付料収入	73,109			
論文審査手数料収入	1,368			
大学入試センター試験実施料収入	5,568			
文献複写収入	1,329			
相談料収入	6,532			
その他収入	6,053	93,959		
経常収益合計				5,022,213
経常利益				198,469
臨時損失				
固定資産除却損				560
臨時利益				
資産見返物品受贈額戻入			0	
資産見返寄附金戻入			560	
当期純利益				560
目的積立金取崩額				198,469
当期総利益				39,415
				237,884

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,186,226
	人件費支出	△ 3,310,638
	その他の業務支出	△ 258,490
	運営費交付金収入	3,749,151
	授業料収入	763,481
	入学金収入	145,613
	公開講座等収益	1,066
	検定料収入	33,185
	受託研究等収入	14,777
	受託事業等収入	33,441
	補助金等収入	91,087
	寄附金収入	36,030
	財産貸付料収入	5,152
	大学入試センター試験実施料収入	5,568
	預り金の増加額	18,097
	その他の収入	100,059
	小 計	241,352
	国庫納付金の支出額	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>241,352</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 199,996
	有価証券の売却による収入	100,000
	定期預金への支出	△ 117,812
	有形固定資産の取得による支出	△ 328,049
	有形固定資産の売却による収入	-
	無形固定資産の取得による支出	△ 788
	施設費による収入	300,517
	小 計	<u>△ 246,128</u>
	利息の受取額	4,980
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 241,148</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 61,686
	利息の支払額	△ 3,930
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 65,616</u>
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	△ 65,411
VI	資金期首残高	656,947
VII	資金期末残高	<u><u>591,536</u></u>

利益の処分に關する書類

単位:円

I	当期未処分利益		<u>237,883,686</u>
	当期総利益	237,883,686	
II	利益処分額		
	積立金	2,190,513	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
	教育研究充実積立金	235,693,173	<u>237,883,686</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
(1)	損益計算書上の費用			
	業務費	4,536,064		
	一般管理費	283,751		
	財務費用	3,930		
	臨時損失	560	4,824,305	
(2)	(控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 822,173		
	入学料収益	△ 151,817		
	公開講座等収益	△ 1,066		
	検定料収益	△ 33,185		
	受託研究等収益	△ 15,706		
	受託事業等収益	△ 21,876		
	寄附金収益	△ 33,042		
	資産見返寄附金戻入	△ 5,700		
	財務収益	△ 4,503		
	財産貸付料収入	△ 73,109		
	論文審査手数料収入	△ 1,368		
	大学入試センター試験実施料収入	△ 5,568		
	文献複写収入	△ 1,329		
	相談料収入	△ 6,532		
	その他収入	△ 6,053		
	臨時利益	△ 560	△ 1,183,588	
	業務費用合計			3,640,717
II	損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額	243,308		
	損益外固定資産除却相当額	0		243,308
III	損益外減損損失相当額			-
IV	引当外賞与増加見積額			△ 27,142
V	引当外退職給付増加見積額			56,535
VI	機会費用			
	政府出資等の機会費用			145,598
VII	(控除) 国庫納付額			-
VIII	国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>4,059,015</u></u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及びこれに付随して法人内予算にて特定されたものについては、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	6～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6年
工具器具備品	4～15年
船舶	5年
車両運搬具	5～6年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(追加情報)

法人税法の改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号）に伴い、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。

この結果、従来の方策によった場合と比べて損益外減価償却累計額が、72千円減少している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却している。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の同見積額を控除した額を計上している。

また、当期末における引当外賞与見積額は、189,986千円である。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第8

5 4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

また、当期末の退職給付引当金見積額は、3,058,770千円である。

5. 徴収不能引当金の計上方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算している。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,243,543 千円
定期預金	<u>△652,007 千円</u>
資金期末残高	<u>591,536 千円</u>

(国立大学法人等業務実施コスト計算書注記)

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員分 30,145 千円が含まれている。

(重要な債務負担行為)

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

件 名：兵庫教育大学附属図書館増築工事
財 源：目的積立金
契約金額：43,680,000円
(うち17,472,000円は前払済であり勘定科目は建設仮勘定)
契約年月：平成20年11月4日
業務期間：平成20年11月5日～平成21年5月22日

件 名：兵庫教育大学附属図書館増築電気設備工事
財 源：目的積立金
契約金額：7,654,500円
(うち3,000,000円は前払済であり勘定科目は建設仮勘定)
契約年月：平成20年11月10日
業務期間：平成20年11月11日～平成21年5月22日

件 名：兵庫教育大学附属図書館増築機械設備工事
財 源：目的積立金
契約金額：6,615,000円
(うち2,646,000円は前払済であり勘定科目は建設仮勘定)
契約年月：平成20年11月10日
業務期間：平成20年11月11日～平成21年5月22日

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(その他)

金額の端数処理は、各項目で四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがある。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要
							当期 償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,518,622	252,078	47,668	4,723,032	1,347,346	191,868	-	-	-	3,375,687	
	構築物	640,532	-	-	640,532	371,185	37,125	-	-	-	269,347	
	機械装置	1,910	-	-	1,910	565	310	-	-	-	1,345	
	工具器具備品	100,488	15,851	9,577	106,761	77,960	13,833	-	-	-	28,802	
	車両運搬具	5,302	-	-	5,302	5,302	172	-	-	-	0	
	計	5,266,854	267,929	57,245	5,477,538	1,802,357	243,308	-	-	-	3,675,180	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	122,588	41,883	-	164,471	17,139	7,231	-	-	-	147,332	
	構築物	6,432	2,715	-	9,147	1,155	472	-	-	-	7,992	
	工具器具備品	387,123	29,491	1,331	415,283	213,322	80,364	-	-	-	201,961	
	図書	1,899,928	25,007	757	1,924,177	-	-	-	-	-	1,924,177	
	船舶	774	-	-	774	555	155	-	-	-	219	
	車両運搬具	13,819	-	-	13,819	7,079	2,202	-	-	-	6,740	
	計	2,430,664	99,096	2,088	2,527,672	239,250	90,423	-	-	-	2,288,422	
非償却資産	土地	7,332,720	-	-	7,332,720	-	-	-	-	-	7,332,720	
	美術品・收藏品	11,055	-	-	11,055	-	-	-	-	-	11,055	
	建設仮勘定	-	40,283	-	40,283	-	-	-	-	-	40,283	
	計	7,343,775	40,283	-	7,384,058	-	-	-	-	-	7,384,058	
有形固定資産合計	土地	7,332,720	-	-	7,332,720	-	-	-	-	-	7,332,720	
	建物	4,641,210	293,961	47,668	4,887,503	1,364,485	199,099	-	-	-	3,523,018	
	構築物	646,963	2,715	-	649,678	372,339	37,597	-	-	-	277,339	
	機械装置	1,910	-	-	1,910	565	310	-	-	-	1,345	
	工具器具備品	487,611	45,342	10,908	522,045	291,282	94,196	-	-	-	230,763	
	図書	1,899,928	25,007	757	1,924,177	-	-	-	-	-	1,924,177	
	美術品・收藏品	11,055	-	-	11,055	-	-	-	-	-	11,055	
	船舶	774	-	-	774	555	155	-	-	-	219	
	車両運搬具	19,122	-	-	19,122	12,382	2,374	-	-	-	6,740	
	建設仮勘定	-	40,283	-	40,283	-	-	-	-	-	40,283	
	計	15,041,293	407,308	59,333	15,389,267	2,041,607	333,731	-	-	-	13,347,660	
無形固定資産	商標権	997	-	-	997	291	100	-	-	-	706	
	ソフトウェア	102,262	788	-	103,050	66,357	19,090	-	-	-	36,692	
	電話加入権	1,020	-	-	1,020	-	-	-	-	-	1,020	
	産業財産権仮勘定	207	-	-	207	-	-	-	-	-	207	
	計	104,486	788	-	105,274	66,648	19,190	-	-	-	38,626	
投資その他の資産	投資有価証券	200,299	199,996	200,299	199,996	-	-	-	-	-	199,996	
	預託金	127	-	-	127	-	-	-	-	-	127	
	敷金及び保証金	120	-	-	120	-	-	-	-	-	120	
	計	200,546	199,996	200,299	200,243	-	-	-	-	-	200,243	

当期増加額の主な内容は、以下のとおりです。

自然、生活・健康棟耐震他改修工事 建物 91,875千円、 建物附属設備 178,214千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	4,512	3,849	-	4,512	-	3,849	(注)
計	4,512	3,849	-	4,512	-	3,849	

(注) 燃料用重油及び事務用消耗品などを計上しております。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価格	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
	-	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
	利付国債 (2年) 第264回	200,334	200,000	200,133	-		
	計	200,334	200,000	200,133	-		
貸借対照表 計上額				200,133			

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
	利付国債 (2年) 第278回	199,996	200,000	199,996	-		
	計	199,996	200,000	199,996	-		
関係会社 株 式	銘柄	取得価格	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
	-	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価格	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価 証券評価差額	摘要
	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額				199,996			

(4) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	15,125	1,231	16,356	338	271	609	(注)
計	15,125	1,231	16,356	338	271	609	

(注) 貸倒れ実績率により回収不能見込額を計上しております。

(5) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	12,418,198	-	-	12,418,198	
	計	12,418,198	-	-	12,418,198	
資本剰余金	無償譲与	12,075	-	-	12,075	
	政府拠出	△ 6,399	-	47,668	△ 54,067	(注1)
	前納授業料相当固定資産	△ 5,757	-	9,577	△ 15,334	(注2)
	寄附金等	0	-	-	0	
	目的積立金	46,940	56,134	-	103,074	(注3)
	施設費	(53,281)	(26,227)	-	(79,508)	(注4)
		53,281	252,078		305,359	
	計	100,140	308,212	57,245	351,107	
	損益外減価償却累計額	1,616,295	243,308	57,245	1,802,357	(注5)
	差 引 計	△ 1,516,155	64,904	0	△ 1,451,251	

(注1) 当期減少額は、政府から現物出資された固定資産除却に係る計上額であります。

(注2) 当期減少額は、国立大学法人会計基準第83特定に該当する平成16年度授業料前納相当分の固定資産除却に係る計上額であります。

(注3) 当期増加額は、目的積立金による固定資産取得に係る計上額であります。

(注4) 当期増加額は、施設費による固定資産取得に係る計上額であり、()書きについては国立大学財務・経営センターからの受入額で内数であります。

(注5) 当期減少額は、国立大学法人会計基準第83特定に該当する特定の償却資産を除却したものであります。

(6) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(6)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究充実積立金	471,682	235,115	95,549	611,248	(注1)
積立金	2,625	2,555	-	5,180	(注2)
計	474,306	237,670	95,549	616,427	

(注1) 当期増加額は、平成19年度の利益処分のうち文部科学大臣の承認によるものであります。

(注2) 当期増加額は、平成19年度の利益処分によるものであります。

(6)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究充実積立金	39,415 (注1)
	計	39,415
その他	教育研究充実積立金	56,134 (注2)
	計	56,134

(注1) 大学教育研究設備更新経費に21,896千円及び学生寄宿舍改修経費に17,519千円をそれぞれ使用したことによるものであります。

(注2) 大学教育研究設備更新経費に15,851千円資産購入したことによるものであります。
また、教材文化資料館建設(附属図書館増築)工事に係る26,058千円及び総合研究棟(仮称)建設(新営建物)工事に係る14,225千円の前金払いによるものであります。

(7) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費

消耗品費	129,267	
備品費	66,452	
印刷製本費	32,000	
水道光熱費	68,618	
旅費交通費	46,507	
通信運搬費	9,001	
保守費	13,364	
賃借料	54,287	
修繕費	79,318	
報酬・委託・手数料	327,055	
奨学費	67,226	
減価償却費	28,740	
その他	10,446	932,281

研究経費

消耗品費	34,783	
備品費	33,741	
印刷製本費	9,075	
水道光熱費	5,704	
旅費交通費	35,810	
通信運搬費	5,117	
賃借料	4,909	
保守費	6,192	
修繕費	52,863	
諸会費	5,147	
報酬・委託・手数料	28,591	
減価償却費	7,994	
その他	4,129	234,054

教育研究支援経費

消耗品費	18,781	
水道光熱費	3,114	
通信運搬費	8,435	
賃借料	10,804	
保守費	17,989	
修繕費	2,039	
報酬・委託・手数料	8,806	
減価償却費	52,020	
雑費	1,311	
その他	2,349	125,647

受託研究費	15,613
受託事業費	21,828

役員人件費				
報酬		38,486		
賞与		12,642		
退職給付費用		21,667		
法定福利費		3,840		76,635
教員人件費				
常勤職員給与	(注)			
給料		1,319,907		
賞与		510,834		
退職給付費用		185,002		
法定福利費		218,935	2,234,679	
非常勤職員給与	(注)			
給料		105,005		
賞与		677		
退職給付費用		-		
法定福利費		3,980	109,662	2,344,340
職員人件費				
常勤職員給与	(注)			
給料		477,796		
賞与		158,943		
退職給付費用		32,131		
法定福利費		78,225	747,095	
非常勤職員給与	(注)			
給料		33,382		
賞与		1,049		
法定福利費		4,139	38,570	785,665
一般管理費				
消耗品費		35,753		
印刷製本費		36,010		
水道光熱費		6,037		
旅費交通費		18,206		
通信運搬費		7,879		
賃借料		3,611		
保守費		46,939		
修繕費		35,092		
広告宣伝費		10,970		
諸会費		4,703		
報酬・委託・手数料		39,550		
租税公課		9,427		
減価償却費		20,860		
その他		8,711		283,751

(注) 常勤職員：国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。

非常勤職員：常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(8)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成17年度	20	-	-	-	-	-	20
平成18年度	5	-	-	-	-	-	5
平成19年度	224,183	-	220,719	-	-	220,719	3,464
平成20年度	-	3,749,151	3,420,304	83,760	-	3,504,064	245,087
合 計	224,208	3,749,151	3,641,023	83,760	-	3,724,783	248,577

(8)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成19年度 交付分	平成20年度 交付分	合 計
期間進行基準による収益	-	3,169,382	3,169,382
業務達成基準による収益	5,789	196,174	201,963
費用進行基準による収益	214,930	54,748	269,678
合 計	220,719	3,420,304	3,641,023

(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(9)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内容			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(嬉野台) 耐震対策事業	272,517	-	225,851	46,666	(注)
営繕費	28,000	-	26,227	1,773	(注)
計	300,517	-	252,078	48,439	

(注) その他については、修繕費として支出されたものであり、施設費収益に振り替えております。

(9)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内容					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
現代的教育ニーズ取組支援プログラム	16,329	-	-	-	-	16,329	
大学院教育改革支援プログラム	19,800	-	-	-	-	19,800	
専門職大学院等教育推進プログラム	19,028	-	18	-	-	19,010	
大学教育の国際化加速プログラム (教育実践型)	7,995	-	73	-	-	7,922	
専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム	24,000	-	-	-	-	24,000	
大学教育の国際化加速プログラム (研究実践型)	2,985	-	-	-	-	2,985	
国際シンポジウム2008 (中内力コンベンション振興財団)	600	-	-	-	-	600	
国際シンポジウム2009 (神戸国際観光コンベンション協会)	350	-	-	-	-	350	
計	91,087	-	91	-	-	90,996	

(10) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	45,030 (45,030)	3	21,667	1
	非常勤	6,097	3	-	-
	計	51,127	6	21,667	1
教職員	常 勤	2,467,480 (2,467,480)	323	217,133 (216,863)	20
	非常勤	140,113	146	-	-
	計	2,607,592	469	217,133	20
合 計	常 勤	2,512,510 (2,512,510)	326	238,800 (238,530)	21
	非常勤	146,210	149	-	-
	計	2,658,720	475	238,800	21

- ① 常勤職員：国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。
非常勤職員：常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。
- ② 支給額の()は、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で内数であります。
- ③ 役員の報酬等の支給については、国立大学法人兵庫教育大学役員報酬規程及び国立大学法人兵庫教育大学役員退職規程に基づき支給しております。
- ④ 職員の給与については国立大学法人兵庫教育大学教職員給与規程、国立大学法人兵庫教育大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人兵庫教育大学外国人教師及び外国人研究員給与等規程、退職手当については国立大学法人兵庫教育大学教職員退職手当規程及び国立大学法人兵庫教育大学外国人教師及び外国人研究員給与等規程に基づき支給しております。
- ⑤ 報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数で記載しております。
- ⑥ 中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費は含まれておりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	3,100,598	602,124	3,702,721	833,343	4,536,064
教育経費	794,835	132,635	927,469	4,811	932,281
研究経費	231,521	2,214	233,734	320	234,054
支援経費	123,182	-	123,182	2,465	125,647
受託研究費	13,075	-	13,075	2,538	15,613
受託事業費	18,604	2,118	20,722	1,107	21,828
人件費	1,919,381	465,158	2,384,539	822,101	3,206,640
一般管理費	5,628	1,703	7,331	276,419	283,751
財務費用	3,415	301	3,716	214	3,930
雑損	-	-	-	-	-
小 計	3,109,640	604,129	3,713,769	1,109,976	4,823,744
業務収益					
運営費交付金収益	1,825,687	575,747	2,401,435	1,239,588	3,641,023
学生納付金	993,095	14,080	1,007,175	-	1,007,175
受託研究等収益	13,168	-	13,168	2,538	15,706
受託事業等収益	18,651	2,118	20,769	1,107	21,876
寄附金収益	22,994	7,231	30,224	2,818	33,042
施設費収益	48,103	-	48,103	336	48,439
補助金等収益	83,823	-	83,823	7,172	90,996
資産見返負債戻入	29,064	4,952	34,017	14,088	48,105
財務収益	-	-	-	4,503	4,503
雑益	75,054	-	75,054	36,294	111,348
小 計	3,109,640	604,129	3,713,769	1,308,444	5,022,213
業務損益	-	-	-	198,469	198,469
土地	3,853,590	2,244,120	6,097,710	1,235,010	7,332,720
建物	2,339,328	500,249	2,839,577	683,441	3,523,018
構築物	55,842	68,529	124,371	152,968	277,339
その他	2,176,512	26,392	2,202,904	1,749,472	3,952,376
帰属資産	8,425,271	2,839,291	11,264,562	3,820,891	15,085,453
損益外減価償却	128,867	58,795	187,662	55,646	243,308
引当外賞与増加見込額	△ 19,775	△ 2,677	△ 22,452	△ 4,690	△ 27,142
引当外退職給付増加見込額	848	33,823	34,671	21,864	56,535
目的積立金取崩額	39,415	-	39,415	-	39,415

(注1) セグメント区分方法の変更

従来、単一セグメントであるため、セグメント情報を記載していませんでしたが、会計方針の変更として、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、当事業年度より、「大学」・「附属学校」・「法人共通」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しております。

(注2) セグメント区分については、「大学」は学校教育学部、大学院、附属図書館及び各センター部により構成され、「附属学校」は附属幼稚園、附属小学校及び附属中学校により構成されており、また、「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されております。

(注3) 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は役員人件費(76,635千円)及び職員人件費(745,466千円)であります。

(注4) 業務収益のうち運営費交付金収益については、「大学」「附属学校」においては行うべき業務をすべて執行しているため損益差分に対し配賦し、残りの収益について「法人共通」に配賦しております。

(注5) 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は大学共通スペースとして土地(1,235,010千円)、現預金(1,243,543千円)であります。

(12) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大 学	53,201	1,364	うち現物寄附23,270千円, 1347件
附属学校	6,100	5	
合 計	59,301	1,369	

(13) 受託研究の明細**(単位:千円)**

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	930	6,778	7,708	-
法人共通	-	1,998	1,998	-
合 計	930	8,777	9,706	-

(14) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	-	5,460	5,460	-
法人共通	-	540	540	-
合 計	-	6,000	6,000	-

(15) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	232	23,122	18,651	4,703
附属学校	-	2,118	2,118	-
法人共通	38	1,069	1,107	-
合 計	271	26,308	21,876	4,703

(16) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(12,400) -	3	
基盤研究 (A)	(2,380) 714	5	
基盤研究 (B)	(23,320) 6,996	12	
基盤研究 (C)	(25,340) 7,602	29	
基盤研究 (S)	(100) 30	1	
萌芽研究	(2,250) -	4	
若手研究 (スタートアップ)	(1,370) 411	1	
若手研究 (B)	(1,900) 570	3	
特別研究員奨励費	(500) -	1	
研究成果公開促進費	(1,500) -	1	
合 計	(71,061) 16,323	60	

(注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしております。

(注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額を含め、他大学等から本学分担者あての送金額も含めております。